

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社

コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎮西 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山岡 俊則

TEL 088-894-2321

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,843	△11.7	862	△51.3	811	△52.8	443	△56.9
23年3月期第3四半期	11,150	29.6	1,771	187.8	1,717	189.0	1,028	216.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 366百万円 (△63.1%) 23年3月期第3四半期 992百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	41.24	—
23年3月期第3四半期	95.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,910	13,798	57.7
23年3月期	20,638	13,626	66.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,798百万円 23年3月期 13,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年3月期	—	9.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,870	△12.4	770	△65.9	720	△68.6	430	△69.3	39.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	10,953,582 株	23年3月期	10,953,582 株
24年3月期3Q	196,156 株	23年3月期	195,876 株
24年3月期3Q	10,757,550 株	23年3月期3Q	10,757,918 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、自動車関連産業など、外需を中心に回復傾向がみられましたが、欧州の債務危機が世界経済に影響を与え始めるなか、けん引役である中国の景気減速およびタイの洪水被害の影響に加え、長期化する歴史的円高もあり、電気機械産業を中心に、急速に景気の失速感が強まってきました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましても、薄型テレビを中心とする民生機器市場における世界的な需要低迷による在庫調整もあり、市況は急速に下落しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、98億4千3百万円（前年同四半期比13億6百万円、11.7%減）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業の売上高減少にともなう稼働率低下による売上原価率の上昇を受け、営業利益は8億6千2百万円（前年同四半期比9億8百万円、51.3%減）、経常利益は8億1千1百万円（前年同四半期比9億6百万円、52.8%減）、四半期純利益につきましては4億4千3百万円（前年同四半期比5億8千4百万円、56.9%減）の実績となりました。

当第3四半期連結累計期間の主要事業の状況につきましては、次のとおりであります。

[セパレータ事業]

震災後に、省エネ機器向け中高圧アルミ電解コンデンサ用セパレータを中心にセットメーカーが在庫を実需以上に確保する動きから高水準な受注が続きましたが、欧州、中国および国内における各種補助金や助成金の終了に加えて、世界的な薄型テレビ・パソコンの販売低迷や積みあがった在庫の調整もあり、受注は大きく減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、92億8千3百万円（前年同四半期比10億2千1百万円、9.9%減）、営業利益は12億2千5百万円（前年同四半期比8億9千4百万円、42.2%減）の実績となりました。

[回路基板事業]

新たな機能を付加した新製品の開発ならびに受注活動を継続しておりますが、成約には至っておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億5千万円（前年同四半期比2億4千3百万円、30.7%減）、営業損失は2億9千3百万円（前年同四半期は2億円の営業損失）の実績となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ32億7千1百万円増加し、239億1千万円となりました。

負債につきましては、長期借入れの実施および約定返済、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ30億9千9百万円増加し、101億1千1百万円となりました。また、純資産の部は、前期決算に係る利益配当ならびに中間配当等による減少があるものの、四半期純利益4億4千3百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円増加し、137億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年10月31日に公表しました業績予想を変更しておりません。なお、今後の様々な要因によって連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,559	1,437,077
受取手形及び売掛金	3,485,413	3,305,871
有価証券	800,000	—
商品及び製品	1,274,455	1,435,778
仕掛品	88,992	40,075
原材料及び貯蔵品	1,288,722	1,563,019
繰延税金資産	236,133	33,363
その他	246,509	594,792
貸倒引当金	△62	△58
流動資産合計	8,844,724	8,409,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,562,465	2,555,026
機械装置及び運搬具（純額）	4,874,945	4,272,362
土地	1,636,648	2,437,250
建設仮勘定	898,119	4,497,012
その他（純額）	215,958	208,038
有形固定資産合計	10,188,137	13,969,691
無形固定資産	40,056	40,672
投資その他の資産		
投資有価証券	420,692	390,053
繰延税金資産	635,340	572,795
その他	530,981	548,188
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,566,014	1,490,037
固定資産合計	11,794,208	15,500,401
資産合計	20,638,933	23,910,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,678	579,481
短期借入金	470,308	116,173
1年内返済予定の長期借入金	619,600	1,579,588
未払金	1,023,096	896,453
未払法人税等	775,869	6,819
賞与引当金	—	42,000
設備関係支払手形	3,990	—
設備関係未払金	519,067	764,294
その他	504,231	312,456
流動負債合計	4,617,842	4,297,267
固定負債		
長期借入金	1,527,700	4,938,014
繰延税金負債	21,231	21,638
退職給付引当金	626,548	623,170
役員退職慰労引当金	219,010	231,580
固定負債合計	2,394,489	5,814,402
負債合計	7,012,332	10,111,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,733,558	7,983,553
自己株式	△164,453	△165,153
株主資本合計	13,753,218	14,002,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,103	△63,693
為替換算調整勘定	△89,514	△140,169
その他の包括利益累計額合計	△126,617	△203,863
純資産合計	13,626,601	13,798,650
負債純資産合計	20,638,933	23,910,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,150,016	9,843,770
売上原価	7,971,487	7,612,994
売上総利益	3,178,528	2,230,776
販売費及び一般管理費	1,407,190	1,368,008
営業利益	1,771,338	862,767
営業外収益		
受取利息	2,398	4,223
受取配当金	6,513	6,853
持分法による投資利益	9,822	8,499
助成金収入	59,007	16,236
その他	6,368	15,525
営業外収益合計	84,110	51,338
営業外費用		
支払利息	19,588	22,755
為替差損	116,263	77,902
その他	1,801	2,281
営業外費用合計	137,654	102,940
経常利益	1,717,794	811,166
特別損失		
固定資産除却損	13,296	17,273
固定資産売却損	811	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,971	—
投資有価証券評価損	3,360	—
特別損失合計	40,438	17,273
税金等調整前四半期純利益	1,677,355	793,892
法人税、住民税及び事業税	548,865	78,576
法人税等調整額	100,329	271,684
法人税等合計	649,194	350,261
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028,161	443,631
四半期純利益	1,028,161	443,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028,161	443,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,831	△26,590
為替換算調整勘定	2,768	△47,533
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,255	△3,122
その他の包括利益合計	△35,317	△77,245
四半期包括利益	992,843	366,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,843	366,385
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68,841千円減少し、法人税等調整額は63,597千円増加しております。

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,305,564	793,673	11,099,238	50,778	11,150,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,305,564	793,673	11,099,238	50,778	11,150,016
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,119,774	△200,077	1,919,696	△25,231	1,894,464

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,919,696
「その他」の区分の損失	△25,231
全社費用(注)	△123,126
四半期連結損益計算書の営業利益	1,771,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,283,788	550,289	9,834,078	9,692	9,843,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,283,788	550,289	9,834,078	9,692	9,843,770
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,225,059	△293,482	931,577	△20,004	911,573

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	931,577
「その他」の区分の損失	△20,004
全社費用（注）	△48,805
四半期連結損益計算書の営業利益	862,767

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。